

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月23日

【事業年度】 第15期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社フリード

【英訳名】 F r e a d C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 川 貴

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅二丁目45番14号

【電話番号】 052 - 561 - 3300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 松 永 光 市

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号

【電話番号】 03 - 5436 - 3300(東京本社代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 松 永 光 市

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	1,706,608	2,535,106	1,289,038	815,207	631,467
経常利益又は 経常損失 () (千円)	339,558	444,776	803,741	608,898	146,291
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	167,761	248,874	827,618	882,797	217,098
純資産額 (千円)	365,846	1,069,049	499,135	227,262	16,311
総資産額 (千円)	993,567	1,612,655	923,589	465,551	108,826
1株当たり純資産額 (円)	194,966.84	124,597.81	17,259.19	5,502.72	113.65
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	117,535.05	31,701.03	31,069.82	27,386.41	3,847.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.8	66.3	54.0	48.8	15.0
自己資本利益率 (%)	71.8	34.7	105.6	649.4	
株価収益率 (倍)		32.0			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,579	186,823	932,559	528,904	189,015
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,475	249,002	24,584	3,497	209,343
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,352	245,159	519,860	414,372	63,418
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	379,144	562,125	174,011	55,982	12,891
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	136〔8〕	200〔10〕	107〔16〕	81〔7〕	11〔0〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第13期、第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第15期の自己資本利益率については、除数がマイナスとなる為記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は平成17年11月30日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前は当社株式は未上場であり、決算期における記載はしておりません。

第13期、第14期及び第15期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 当社は、平成18年3月31日を基準日として、平成18年4月1日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月31日時点の株価は権利落ち後の株価となっております。したがって第12期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	1,549,272	2,075,097	1,020,726	549,113	577,372
経常利益又は 経常損失 () (千円)	305,221	336,886	802,518	622,461	128,229
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	146,395	220,431	827,506	901,448	142,745
資本金 (千円)	114,340	310,690	462,518	541,131	771,149
発行済株式総数 (株)	1,870	8,580	28,920	41,300	143,530
純資産額 (千円)	336,469	1,010,934	443,275	301,774	16,152
総資産額 (千円)	927,220	1,413,886	839,792	395,969	106,822
1株当たり純資産額 (円)	179,929.95	117,824.51	15,327.63	7,306.88	112.54
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	5,000 ()	5,000 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	103,340.55	28,077.97	31,065.64	27,965.01	2,529.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.3	71.5	52.8	76.2	15.1
自己資本利益率 (%)	68.1	32.7	113.8	1,274.1	
株価収益率 (倍)		36.1			
配当性向 (%)	4.8	17.8			
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	124〔8〕	178〔10〕	90〔16〕	63〔7〕	11〔0〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第13期、第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第15期の自己資本利益率については、除数がマイナスとなる為記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は平成17年11月30日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前は当社株式は未上場であり、決算期における記載はしておりません。

第13期及び第14期及び第15期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 当社は、平成18年3月31日を基準日として、平成18年4月1日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月31日時点の株価は権利落ち後の株価となっております。したがって第12期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

平成 7年 3月	通信機器及び事務機器販売を事業目的として、名古屋市中村区名駅五丁目に「株式会社東海ビジネス」（現 株式会社フリード）を設立
平成 9年 4月	名古屋市中村区名駅二丁目（現所在地）に本社を移転
平成 9年 5月	通信機器取付工事の請負を事業目的として「有限会社コミュニケーションバンク」（現株式会社トーネット.）を設立
平成 11年 10月	「有限会社コミュニケーションバンク」を、組織変更に伴い「株式会社トーカイネット」に社名変更
平成 12年 4月	「株式会社東海ビジネス」を「株式会社フリード」に社名変更
平成 12年 4月	東京都渋谷区桜ヶ丘町に「東京オフィス」を開設
平成 13年 4月	大阪市北区梅田に「大阪オフィス」を開設
平成 13年 11月	インフラビジネスに参入、通信回線取次事業を本格的に開始
平成 14年 8月	インターネットサービスプロバイダー「FreadWay」のサービス開始
平成 16年 1月	「株式会社トーカイネット」を「株式会社トーネット.」に社名変更
平成 16年 8月	成功報酬型アウトソーシングによるビジネスサポート（営業代行・業務請負）業務を開始
平成 16年 10月	ITR（IT情報担当者）制度を導入し「顧客化200マーケティング」によるITゼネラルコントラクト業務を開始
平成 16年 11月	通信回線取次事業のサービス拡充を目的として「株式会社アンタック」（現連結子会社）を設立
平成 16年 11月	第三者割当により資本金を8,209万円に増資
平成 17年 3月	第三者割当により資本金を1億1,434万円に増資
平成 17年 5月	通信回線取次事業の拡大を狙い100%出資子会社の「株式会社アイ・ティ・ヴィ」（現株式会社フラディオコレクト）を設立
平成 17年 11月	ジャスダック証券取引所へ上場、資本金を3億1,069万円に増資
平成 18年 3月	東京都港区港南に「品川オフィス」を開設、品川オフィスに「東京本社」を設置し、東京・名古屋の2本社体制スタート
平成 18年 3月	「東京オフィス」を「渋谷オフィス」へ呼称変更
平成 18年 3月	当社グループの教育研修部門強化のために「有限会社ラーニングファーム」（現株式会社フリードVC）を買収
平成 18年 6月	「有限会社ラーニングファーム」を「株式会社ラーニングファーム」に商号変更
平成 18年 12月	新株予約権の権利行使により資本金を4億6,251万円に増加
平成 19年 3月	「渋谷オフィス」を東京都港区高輪に「高輪オフィス」として移転開設
平成 19年 5月	ITゼネラルコントラクト業務の業容を拡充し、バックオフィスイノベーション業務をスタート
平成 19年 12月	第三者割当増資により資本金を5億4,113万円に増加
平成 20年 1月	「品川オフィス」「高輪オフィス」を統合し、「東京オフィス」として東京都品川区に移転開設
平成 20年 1月	「東京本社」を「東京オフィス」に移設
平成 20年 3月	「株式会社ラーニングファーム」を「株式会社フリードVC」に社名変更
平成 20年 7月	「株式会社トーネット.」の全株式を譲渡
平成 20年 8月	「株式会社アイ・ティ・ヴィ」を「株式会社フラディオコレクト」に商号変更
平成 21年 2月	第三者割当増資により資本金を7億7,114万円に増加
平成 21年 2月	「株式会社フラディオコレクト」及び「株式会社フリードVC」の全株式を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社である株式会社アンタックの合計2社で構成されており、マーケットにおける『売り手』と『買い手』の情報格差から生じる問題に対して、「ひと」でしか解決できない分野に特化し、双方の立場からソリューションを提供することにより、企業経営を効率化することを事業として取り組んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[営業内容相関図]

業務区分 事業内容	ビジネス代行業務	ビジネスツール販売業務
ソリューション事業	業務の代行 (㈱フリード、㈱アンタック)	商品とサービスの提供 (㈱フリード)

(1) 事業の内容

ソリューション事業

マーケットにおける「売り手」と「買い手」の双方の立場から、双方が抱える問題に対処するためにソリューションを提供しております。

ビジネスツール販売業務

主に電話回線やプランのご提案により企業の通信コストの削減と管理サービスの提供に加え、情報通信機器（ビジネスホン・ファクシミリ・ネットワーク複合機）の販売を通じ、中小企業のコスト削減と機器の有効活用で少人数オペレーションが可能となり管理部門の生産性向上のお手伝いをしております。

また、福利厚生サービスの提供もおこなっており顧客企業の社員満足度向上を図っております。

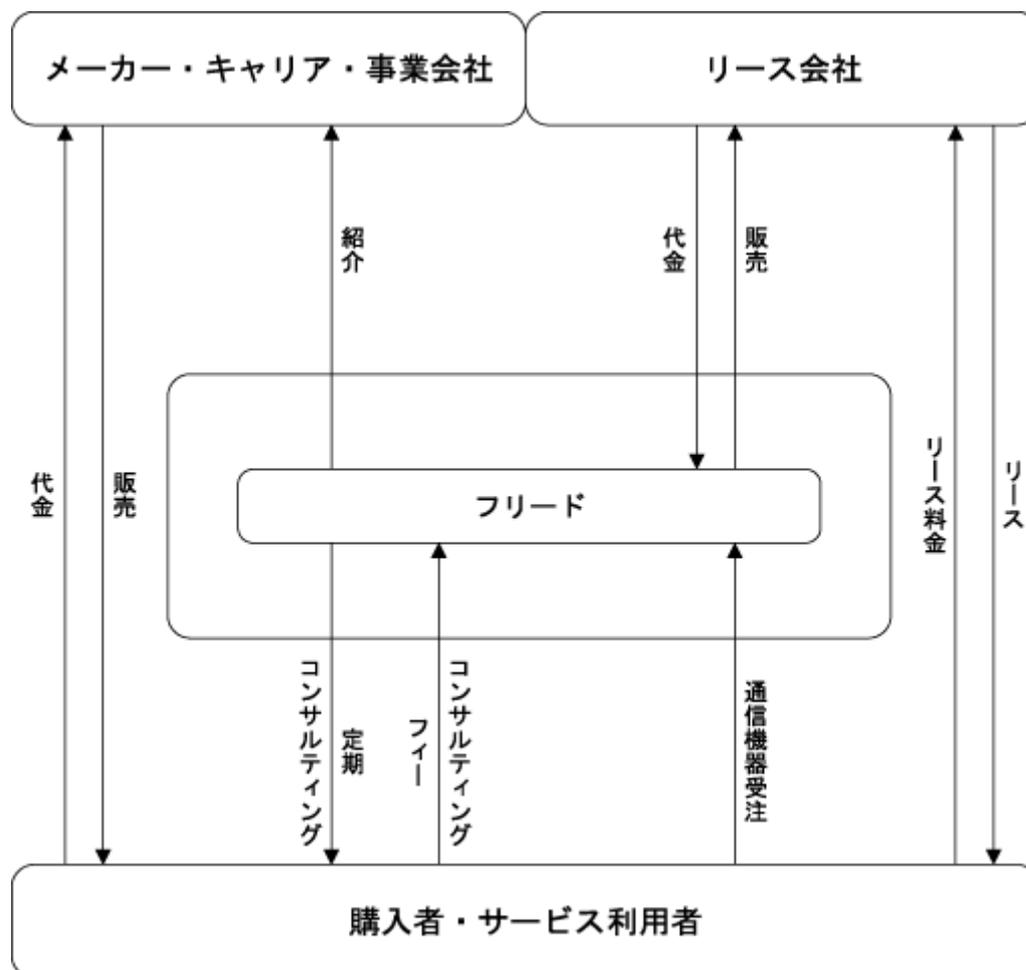
ビジネス代行業務

企業がより本業に特化することで生産性向上を図れるように営業を中心に業務の企画・代行活動を提供しております。

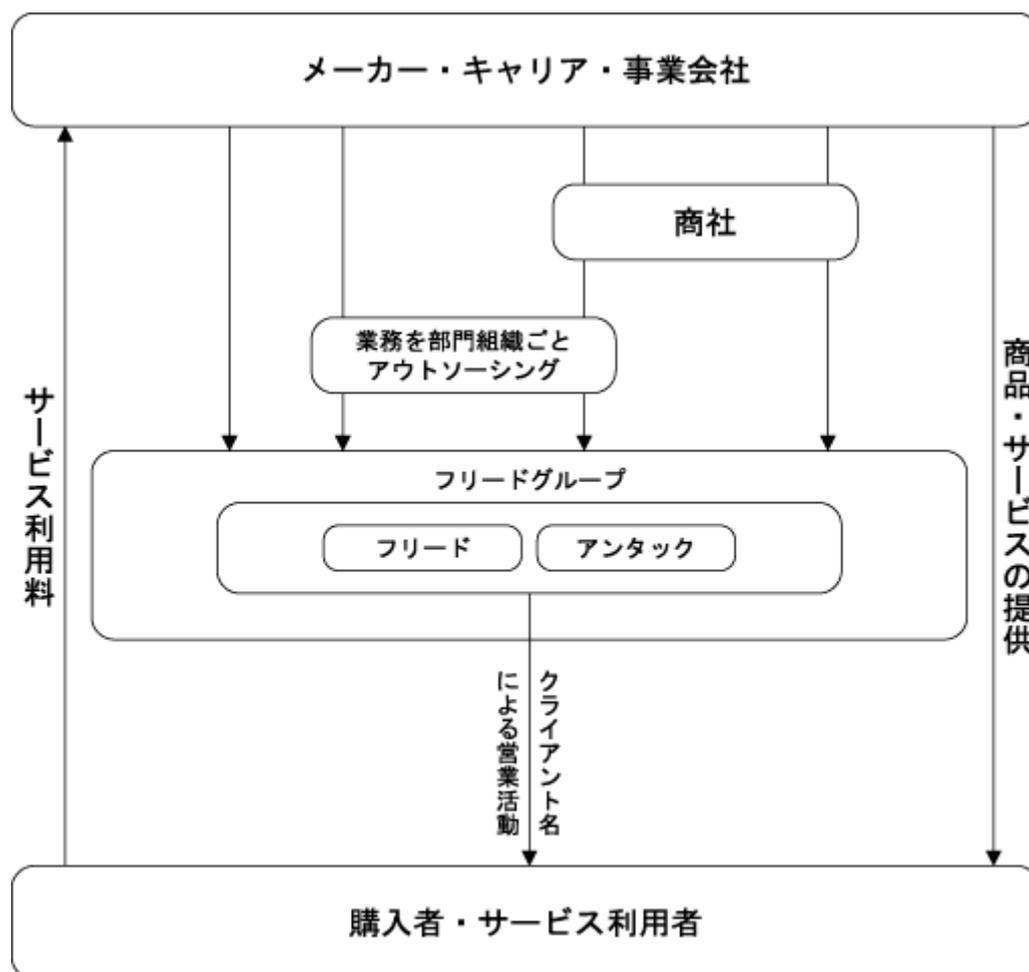
[事業系統図]

以上に述べた内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

・ ビジネスツール販売業務



・ビジネス代行業務



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社アンタック	東京都品川区	10,000	通信回線取次 事業	100.0	当社の日本テレコムに対す る窓口業務を行っております。 役員の兼任 2名
(親会社) 株式会社フォーバル (注) 1	東京都渋谷区	4,150,294	情報通信機器 販売事業 通信サービス 事業	〔56.6〕	当社取扱いの情報通信機器 の仕入先であります。 役員の兼任 1名

(注) 1 株式会社フォーバルは有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

業務の種類別名称	従業員数(名)
ビジネス代行業務	0〔0〕
ビジネスツール販売業務	7〔0〕
管理部門	4〔0〕
合計	11〔0〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
 3 臨時従業員には、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が70名減少しております。主として平成20年7月30日付で連結子会社であった株式会社トーネット、を売却したこと及び自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11〔0〕	29.5	5.0	4,365

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
 4 臨時従業員には、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が52名減少しております。主として自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が深刻化する中、株式市場の大幅下落や急激な円高等の影響から企業収益が大きく悪化し、また、それに伴った雇用不安の高まりが個人消費を低迷させ、一層の景気後退を惹起するという悪循環が鮮明になるなど、今後の先行きに大きな不安を抱えた状況となっております。加えて、当社の顧客対象である中小企業の事業環境はますます芳しくない状況となり、営業活動としても困難な傾向となっております。

こうした状況の中、当社は通信業界において、サービスや商品の多様化への対応が難しい中小企業に対し、通信・OA機器の切替え提案及び販売、各種通信インフラサービスの加入取次や再販による通信インフラの提供を通じ、煩雑な請求書管理業務を簡易化するピリングサービスの提供に努めて参りました。

当社の主要顧客層である中小企業を取り巻く環境は、世界的な景気後退により、予想を超えて急激に悪化しておりますが、導入時の経費負担がなくコスト削減に役立つ通信インフラサービスの取次・再販は中小企業のニーズを捉えており、ピリングサービス利用顧客は前期末対比1.5倍の3,500社となっております。一方で、ピリングユーザー企業に対し通信・OA機器の切替え提案を実施しておりますが、中小企業では新たな設備投資を控える動きが強まっているため需要は減少しており、ビジネスホンや複合機等のネットワーク関連機器の販売は苦戦を強いられております。また、事業再建のためリストラクチャリングに取組み、管理部門を大幅に縮小し、営業部門においても生産性重視の組織再生をおこなったことにより、3月には単月黒字化を果たしておりますが、厳しい営業環境から離職者を招き人員が減少したことにより売上規模は縮小する結果となりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は631,467千円（前年同期比183,740千円の減少）、経常損失は146,291千円（前年同期比462,606千円の減少）となりました。また、当期純損失につきましては、事業再構築に伴う事務所縮小関連費用18,318千円、固定資産の減損損失43,423千円、余剰資産の除却及び売却による損失10,717千円等を計上した結果217,098千円（前年同期比665,698千円の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43,090千円減少し12,891千円となりました。

なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は189,015千円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少43,156千円であり、支出の主な内訳は、未払金の減少78,776千円、税金等調整前当期純損失217,339千円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は209,343千円となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の返金による収入120,237千円、定期預金の払戻による収入43,600千円、保険積立金の解約による収入24,264千円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出4,887千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は63,418千円となりました。収入の主な内訳は、第三者割当増資に伴う株式の

発行による収入456,583千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出450,537千円及び長期借入金の返済による支出90,002千円であります。

2 【販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別名称	販売高(千円)	前期比(%)
ビジネス代行業務	59,135	84.1
ビジネスツール販売業務	572,332	28.9
合計	631,467	22.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社フォーバルテレコム	183,386	22.5	111,351	17.6
株式会社クレディセゾン	82,320	10.1	42,937	6.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは当連結会計年度において、売上高が大幅に減少したこと等により138,884千円の営業損失を計上し、217,098千円の当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度において、営業キャッシュ・フローはマイナスを計上いたしました。

当社が主軸とし展開しているソリューション業務（通信回線・OA機器販売業務）は、クライアントの「業務の効率化及び経費削減」を支援しております。現在の景況下、このニーズはますます高まっており、フォローアップと捉えております。また、平成21年2月6日付けで株式会社フォーバルの子会社となったことにより、フォーバルグループの商品戦略及び事業ノウハウの共有、商品開発への参画も進み、迅速な事業再建が可能となるものと考えております。他方、企業規模縮小により販売管理費が縮小し、財務体質の改善も進み、特に営業部門においては、少数精鋭の体制下、スピード感のある採算性の高い営業スタイルを確立してまいります。

戦略面においては、ビジネスツール販売業務とビジネス代行業務は統合し「ソリューション業務」と改称いたします。その上で従来の顧客基盤を中心としたソリューション事業を引き続き展開してまいります。また、販売機会の拡充の施策として、「トータルオフィスソリューション業務」を開始いたします。当該業務の内容は、オフィスの移転をトリガーに、物件の紹介・仲介から内装工事、各種インフラや機器・什器の手配までのワンストップ型トータルソリューションを提供するものです。この二本の柱により、収益体質の強化と事業規模の拡大を目指してまいります。

業務の種類別および財務体質での対処すべき課題は以下のとおりであります。

(1) 業務の確立

ソリューション販売業務

通信回線・OA機器販売業務における売上は、フロー売上とストック型という、2つの売上を見込めるため、

顧客獲得と利用の継続が重要です。そのため、顧客ニーズを反映したサービスの継続的な開発による商品力の向上、顧客獲得の営業力の向上、顧客担当者の育成が課題であります。

トータルオフィスソリューション業務

オフィス移転時には多様なニーズが存在します。物件仲介、内装工事の一部では事業者免許を取得した方が、より事業を有効的に展開することが可能です。現在は案件の取次で対応しているこれらの活動を、事業者免許取得により自社で完結できる仕組みを確立することが課題であります。

(2) 財務体質の改善

平成21年3月期は、余剰人件費の圧縮やその他経費全体の見直しにより、一人当たりの固定費の削減を行い、売上高に依存することなく確実に利益を追求できる体質への改善に努め、一定の成果を得ております。今後もより一層の改善に取り組んで参ります。

(3) 人員の確保

平成21年3月期は、業績及び経営の急激な変化から、予想以上の営業スタッフの継続的な退職を招き、営業スタッフの人員数がそのまま業績に影響を及ぼす業態であった当社は計画していた売上・収益を下回りました。今後においては適正な人員配置を再考し、必要に応じて積極的な採用を推進したいと考えております。

(4) 継続的な自社商品の開発

自社ブランドの確立と顧客満足度向上のため、優良な商品を持つ企業と協力関係を結ぶことによる優良な商品のOEMによる自社ブランド化を進めてまいります。また、その商品に自社特有の付加価値をつけ、顧客ニーズを反映した自社商品の開発に引き続き取り組んでまいります。

(5) 新規事業領域への進出

上記(1)～(4)により、事業の安定的性を図ると共に、スケールメリットをとるための規模の拡大及び現事業とのシナジー効果を得るために、新しい事業への展開を検討していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において入手可能な情報に基づき判断したものであります。

当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループは提携企業や関係企業との間に協力関係を結ぶことにより、安定した事業収益基盤の構築と各種商品の提供を行っております。現在、各提携企業及び関係企業とは良好な関係を築いておりますが、当該企業が主とするマーケットに大きな変化が生じる場合があり、その場合、当社グループの将来の業績及び事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

経済情勢の変化

当社グループは、国内の中小企業を主な顧客としているため、経済情勢の変化によって中小企業の設備投資が減退した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

販売条件のリスクヘッジの必要性について

当社グループは、取次業務の一部に委託先のキャンペーンサービスを活用しております。そのためキャンペーンサービスの終了や内容変更が起こった場合、消費者への販売条件も厳しいものとなり、委託業務の成果が低迷し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

現状の競合他社の中には、当社グループより規模が大きく、当社グループが提供する商品と類似した商品を既に展開し、当社グループには無いサービスや商品をも提供する企業があります。また、売り手市場になりつつある雇用情勢によって更なる需要が見込める事業であることから、今後、他社による新規参入も予想できます。

このような状況のもと、競合他社の営業方針や価格設定、また提供するサービスや商品の動向によって市場が競争激化することも考えられ、これらの競合他社との差別化を図ることが難しい場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材確保について

当社グループが安定的な成長を維持し続けていくためには、営業部門を中心に人材を確保し定着させることが必須条件となります。当社グループでは新規採用による人員補充と社内教育を行っておりますが、採用環境の急激な変化により計画する人員確保ができなくなった場合、又は人員確保を優先し採用のミスマッチにより退職者の増加を招いた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

リース契約に係るリスクについて

当社グループは、中小企業に対する商品の販売及びその販売代金の回収を、リース会社を通じて行っております。これにより、売掛金回収のリスクの軽減を図っておりますが、リースに関する法制度の変化やリース業界の状況変化があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、業務遂行に関連して多数の個人情報を有しております。個人情報保護法が完全施行されたことに伴い、JISQ15001に準拠したコンプライアンス・プログラムを構築し、社内教育を行う等、管理体制の強化を図ります。しかしながら、想定外の事故が発生するリスクが存在し、このような事態が起きた場合は社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や信用力の低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

通信回線取次事業者における手数料（インセンティブ）の返金損失リスクについて

多くの種類の通信回線商材では、一定期間以内にユーザーが回線契約を解約した場合、当社グループが受領した手数料収入を返金しなければならない仕組みがあります。当社グループではこれに備え、インセンティブ返金損失引当金を計上し、短期解約による損失に備えております。しかしながら、想定を超える規模の短期解約による損失が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、当社グループが利用するプログラムに関して独自に企画・開発（一部外部に発注）しており、現時点において、当社グループの提供するサービスが第三者の特許権などの知的財産権を侵害しているという認識はありません。しかしながら第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権などの知的財産権が、当

社グループの事業にどのように適用されるかについて全てを予想することは困難であり、今後当社グループのサービスに係る分野で第三者の知的財産権が成立したり、当社グループが認識していない知的財産権が成立している場合、当該所有者から権利侵害により損害賠償義務を負ったり、当社グループのサービスの一部を停止する必要が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの事業展開にあたって特有の法的規制や業界の自主規制などはありませんが、今後の法改正などにより当該分野において法的規制が適用されるようになった場合、当社グループの事業展開に影響を受けたり、対応措置を講じる必要性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、3連結会計年度続けて営業損失を計上するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローも3連結会計年度つづけてマイナスとなりました。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、その金額は年々縮小しており当連結会計年度の最終月である3月には、単月黒字化を達成しております。次期につきましては、平成22年3月期の連結業績予想にありますとおり、10百万円の営業利益の計上を計画しており、併せて営業キャッシュ・フローもプラスに転換する予定であります。

その計画は、平成21年2月より株式会社フォーバルの子会社となったことで、多くの経営資源の共有及び事業ノウハウの提供を受けることにより可能であると考えております。具体的には、従来の顧客基盤を活かしたソリューション業務（通信回線取次・再販、通信OA機器販売）については、事業全体レベルでフォーバルグループのリソースと極力共有を図ることで低コストオペレーションを実現いたします。また、フォーバルグループより事業ノウハウの提供を受けることで、新たに「トータルオフィスソリューション業務」を設け、ソリューションニーズが最も高い企業のオフィス移転時に、物件の仲介から内装工事、各種インフラや機器・什器の手配までトータルにサポートする組織を立ち上げることで、販売チャネルを増やし事業再建を図り、当該事象の解消をおこなって参ります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) リース取引契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)フリード (提出会社)	株式会社クレディセゾン	リース取引基本契約 ユーザー等に対する販売において締結するリース契約に関する基本契約	契約期間（自動更新あり） 自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日
(株)フリード (提出会社)	オリックス株式会社 OQL営業本部東日本営業部	OQLシステム基本契約書 ユーザー等に対する販売において締結するリース契約に関する基本契約	契約開始日 平成14年5月15日 契約期間 特に定めず
(株)フリード (提出会社)	エヌ・ティ・ティ・リース 株式会社	リース・割賦販売に関する基本契約 ユーザー等に対する販売において締結するリース・割賦契約に関する基本契約 当社の営業活動に起因するユーザーとのトラブルを理由として、ユーザーからリース料金の支払いが滞った場合、当社に対し損害賠償を請求する規定を含んでおります。	契約開始日（自動更新あり） 自 平成11年11月8日 至 平成12年11月7日

(2) 販売業務受託契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)フリード (提出会社)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	業務受託契約 通信回線取次に関する販売代理店業務に関する契約	契約期間（自動更新あり） 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(株)フリード (提出会社)	ピー・ピー・コミュニケーションズ株式会社	業務受託契約 通信回線取次に関する販売代理店業務に関する契約	契約期間（自動更新あり） 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日

(株)フリード (提出会社)	株式会社フォーバルテレコム	業務受託契約 通信回線取次に関する再販契約	契約期間(自動更新あり) 自 平成19年5月1日 至 平成20年3月31日
-------------------	---------------	--------------------------	---

(3) 賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)フリード (提出会社)	株式会社フォーバル	定期建物賃貸借契約 当社東京オフィス賃貸借契約	契約期間 自 平成20年1月12日 至 平成22年1月11日
(株)フリード (提出会社)	新日石不動産株式会社	定期建物賃貸借契約 当社名古屋オフィス賃貸借契約	契約期間 自 平成20年1月1日 至 平成21年12月31日

(4) 業務提携

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)フリード (提出会社)	豊田産業株式会社	業務提携基本合意書	契約期間(自動更新あり) 自 平成19年11月30日 至 平成21年11月29日

(5) 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)フリード (提出会社)	株式会社フォーバル	業務委託契約 売上管理、コールセンター、情報システム管理業務に関する契約	契約期間(自動更新あり) 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、90,174千円(前連結会計年度は215,295千円)となり、125,120千円減少しました。これは主に現金及び預金の減少69,690千円、受取手形及び売掛金の減少43,156千円、繰延税金資産の減少3,859千円等によるものであります。

現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少は、販売条件の悪化に伴う事業規模の縮小や、厳しい営業環境から離職者を招き人員が減少したことによる売上規模の縮小に伴う収益力の低下によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は18,651千円(前連結会計年度は250,256千円)となり、231,604千円減少しました。これは主に建物、工具、器具及び備品の減少23,069千円、差入保証金の減少120,212千円等によるものであります。

建物及び器具及び備品の減少は、主にオフィス移転に伴う設備投資等の減損処理があったことによるものであります。差入保証金の減少は、品川オフィス退去による保証金の返金45,342千円、高輪オフィス退去による保証金の返金39,597千円、名古屋オフィス部分退去による保証金の返金15,933千円、大阪オフィス退去による保証金の返金7,768千円、シャープドキュメントシステム(株)への営業保証金の減少8,056千円等があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は91,772千円(前連結会計年度は652,345千円)となり、560,572千円減少しました。これは主に短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少483,492千円、未払金の減少80,360千円等によるものであります。

短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少は、第三者割当による新株式の発行による収入をもって残額を一括返済したことによるものであります。未払金の減少は、経費削減によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は741千円(前連結会計年度は40,468千円)となり、39,727千円減少しました。これは主に長期借入金の減少36,510千円によるものであります。

長期借入金の減少は、返済によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は243,574千円増加し16,311千円となっており、債務超過を解消いたしました。これは主に第三者割当増資に伴う株式発行による資本金及び資本準備金の増加460,035千円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ43,090千円減少し12,891千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は189,015千円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少43,156千円であり、支出の主な内訳は、未払金の減少78,776千円、税金等調整前当期純損失217,339千円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は209,343千円となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入120,237千円、定期預金の払戻による収入43,600千円、保険積立金の解約による収入24,264千円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出4,887千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は63,418千円となりました。収入の主な内訳は、第三者割当増資に伴う株式の発行による収入456,583千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出450,537千円及び長期借入金の返済による支出90,002千円であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、事業体質の強化のための安定売上を確保するために、通信業界において、サービスや商品の多様化への対応が難しい中小企業に対し、通信・OA機器の切替え提案及び販売、各種通信インフラサービスの加入取次や再販による通信インフラの提供を通じ、煩雑な請求書管理業務を簡易化するビリング

サービス「フラディオ・コレクト」の提供に努めて参りました。バラバラで煩雑になりがちな請求書を「まとめる」、コストを「見える化」する、面倒な業務を「まかせる」をコンセプトにASPサービスによるコスト管理ツールを提供し、コストのデータベース管理や予算と実績の管理までを実現しています。企業活動の生命線である通信インフラの利用料を請求代行サービスに組込むことで未回収率を抑え99.3%の高い回収率となっています。当該サービスの平成21年3月期の売上高は349,151千円になりました。しかしながら、大阪オフィスの閉鎖を含めた部門の再編成を進めていく中で、厳しい営業環境から離職者を招き人員が減少したことによる売上規模の縮小に伴い収益力が低下した結果、営業スタッフの個人の力と人員数が業績へ寄与する当社としては、個人の力のある人員を含めた活動人員数減少により売上高が631,467千円（前年同期比183,740千円の減少）となりました。

（営業利益・経常利益）

営業利益・経常利益につきましては、販売管理費の見直しとして、14期末に行ったコスト削減のためのオフィスの統廃合の結果、地代家賃が31,498千円（前連結会計年度は190,176千円）、水道光熱費が2,463千円（前連結会計年度は9,010千円）と大幅な削減となりました。また、人件費につきましては、役員報酬が33,410千円（前連結会計年度は53,694千円）とおおよそ三分の二まで削減、一人当たりの業務効率を上げることで人材派遣料が3,700千円（前連結会計年度は21,590千円）と削減いたしました。以上の結果、営業損失が138,884千円（前年同期比463,713千円の減少）、経常損失が146,291千円（前年同期比462,606千円の減少）となりました。

（当期純利益）

当期純利益につきましては、事務所移転費用として特別損失を14,942千円及び固定資産の減損損失43,423千円を計上した結果、当期純損失は217,098千円（前年同期比665,698千円の増加）となりました。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、3連結会計年度続けて営業損失を計上するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローも3連結会計年度つづけてマイナスとなりました。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、その金額は年々縮小しており当連結会計年度の最終月である3月には、単月黒字化を達成しております。次期につきましては、平成22年3月期の連結業績予想にありますとおり、10百万円の営業利益の計上を計画しており、併せて営業キャッシュ・フローもプラスに転換する予定であります。

その計画は、平成21年2月より株式会社フォーバルの子会社となったことで、多くの経営資源の共有及び事業ノウハウの提供を受けることにより可能であると考えております。具体的には、従来の顧客基盤を活かしたソリューション業務（通信回線取次・再販、通信OA機器販売）については、事業全体レベルでフォーバルグループのリソースと極力共有を図ることで低コストオペレーションを実現いたします。また、フォーバルグループより事業ノウハウの提供を受けることで、新たに「トータルオフィスソリューション業務」を設け、ソリューションニーズが最も高い企業のオフィス移転時に、物件の仲介から内装工事、各種インフラや機器・什器の手配までトータルにサポートする組織を立ち上げることで、販売チャネルを増やし事業再建を図り、当該事象の解消をおこなって参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は15,900千円であります。主な内訳は、メールシステムサーバ（器具備品：2,688千円）、メールシステム（ソフトウェア：4,991千円）、販売管理システム2008（ソフトウェア：3,300千円）、人事管理システム（ソフトウェア：3,850千円）であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	器具 及び備品	合計	
東京オフィス (東京都品川区)	本社業務	0	0	0	9〔0〕
名古屋オフィス (名古屋市中村区)	販売業務				2〔-〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,200
計	165,200

(注) 平成21年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より408,920株増加し、574,120株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,530	143,530	ジャスダック 証券取引所	単元株制度の採用はありませ ん。
計	143,530	143,530	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月30日(注1)	460	1,720	19,090	82,090	19,090	19,090
平成17年 3月25日(注2)	150	1,870	32,250	114,340	32,250	51,340
平成17年 8月22日(注3)	5,610	7,480	-	114,340	-	51,340
平成17年11月29日(注4)	1,100	8,580	196,350	310,690	266,475	317,815
平成18年 4月 1日(注5)	17,160	25,740	-	310,690	-	317,815
平成18年12月19日(注6)	3,180	28,920	151,828	462,518	151,828	469,643
平成19年12月25日(注7)	12,380	41,300	78,613	541,131	78,613	548,256
平成21年 2月 6日(注8)	102,230	143,530	230,017	771,149	230,017	778,274

(注) 1 有償第三者割当増資 割当先 当社代表取締役稲垣靖彦 発行価格83,000円 資本組入額41,500円
2 有償第三者割当増資 割当先 株式会社名古屋銀行他14名 発行価格430,000円 資本組入額215,000円
3 株式分割 1株を4株に分割
4 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格450,000円 引受価額420,750円 発行価額357,000円 資本組入額178,500円
5 株式分割 1株を3株に分割

- 6 新株予約権の権利行使による新株の発行
- 7 有償第三者割当増資 割当先 豊田産業株式会社他3社 発行価格12,700円 資本組入額6,350円
- 8 有償第三者割当増資 割当先 株式会社フォーバル他1名 発行価格4,500円 資本組入額2,250円
- 9 平成21年6月23日開催の定時株主総会において、資本金を671,149千円、資本準備金を778,274千円減少することを決議しております。(効力発生予定日 平成21年8月28日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	7	17	-	-	1,076	1,101	-
所有株式数(株)	-	61	111	101,965	-	-	41,393	143,530	-
所有株式数の割合(%)	-	0.04	0.08	71.04	-	-	28.84	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2 青山オーバルビル14F	81,350	56.67
稲垣靖彦	愛知県一宮市	29,305	20.41
豊田産業株式会社	愛知県刈谷市一色町3丁目12	10,400	7.24
有限会社ナイル	愛知県一宮市大和町妙興寺字西之口 2356-1	4,180	2.91
有限会社イズ	愛知県一宮市大和町妙興寺字西之口 2356-1	3,460	2.41
中部管財株式会社	愛知県名古屋市中区東区牧の原1丁目1005	1,240	0.86
片山敏浩	愛知県名古屋市	1,000	0.69
内田正一	愛知県一宮市	741	0.51
有限会社トヨタエンタープライズ	愛知県刈谷市寺横町2丁目22	740	0.51
海老澤一	茨城県筑西市	715	0.49
計	-	133,131	92.75

(注) 前事業年度末現在主要株主であった豊田産業株式会社、有限会社ナイルは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,530	143,530	
単元未満株式			
発行済株式総数	143,530		
総株主の議決権		143,530	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。そのため、経営基盤と財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に応じた配当を実施してまいり所存であります。当社の剰余金の配当は、年1回期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として金銭の分配（中間配当）を行うことができる」旨を定款に定めており、その決定機関は取締役会であります。

当社が安定した配当を行うためには、まずは、経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えております。しかしながら、平成21年3月期につきましては、大幅な当期純損失を計上しており、内部留保の減少が続いております。したがって、株主の皆様には大変申し訳ございませんが、内部留保の充実を図るため、平成21年3月期の配当につきましては見送ることいたしました。

今後は業績の回復を最優先課題とし、経営成績の動向を見極めながら利益還元に努めてまいり所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)		1,720,000 345,000	370,000	35,000	12,450
最低(円)		705,000 282,000	28,330	9,020	3,660

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年11月30日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	11,500	8,800	6,150	8,210	6,250	6,300
最低(円)	6,600	5,900	3,660	4,480	4,450	4,500

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	石川 貴	昭和44年5月10日生	平成4年4月 株式会社住友銀行（現三井住友 フィナンシャルグループ）入行 平成13年8月 株式会社賃貸住宅ニュース社（現 株式会社CHINTAI）入社 平成17年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年12月 株式会社HDA代表取締役社長就 任 平成19年10月 株式会社MonthlyCHIN TAI代表取締役社長就任 平成21年4月 当社顧問就任 平成21年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注)2	
取締役	管理本部長	早川 慎一郎	昭和47年8月31日生	平成10年4月 ラオックスヒナタ株式会社入社 平成16年4月 当社入社 平成21年2月 株式会社アンタック取締役就任（現 任） 平成21年4月 当社経理財務部長 平成21年6月 当社取締役管理本部長就任（現任）	(注)2	12
取締役	経営企画 室長	松永 光市	昭和46年5月23日生	平成6年11月 株式会社光通信入社 平成14年2月 当社入社、OA事業部長代理就任 平成16年6月 当社取締役業務本部長就任 平成16年6月 株式会社トーネット、取締役就任 平成16年7月 当社経営企画室長就任 平成16年11月 株式会社アンタック監査役就任 平成17年4月 当社取締役管理本部長兼ネット ワーク管理部長就任 平成18年3月 株式会社アンタック取締役就任 （現任） 平成18年3月 株式会社アイ・ティ・ヴィ取締役 就任（現任） 平成18年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画 部長就任 平成18年5月 有限会社ラーニングファーム（現株 式会社フリードVC）取締役就任 平成18年7月 当社常務取締役管理本部長兼経営 企画部長就任 平成20年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画 部長就任 平成21年6月 当社取締役経営企画室長就任（現 任）	(注)2	138

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		中島 將典	昭和39年4月15日	昭和62年4月 株式会社フォーバル入社 平成7年6月 同社取締役OA営業本部長就任 平成10年6月 同社常務取締役営業本部長就任 平成12年4月 株式会社エーゼット代表取締役社長就任 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコム代表取締役社長就任 平成17年6月 同社取締役上席副社長就任 平成18年4月 同社取締役上席副社長兼事業統括本部長就任 平成19年4月 同社取締役上席副社長兼グループ経営戦略本部長就任 平成19年4月 同社代表取締役副社長兼グループ経営戦略本部長就任 平成19年6月 株式会社フォーバルテレコム取締役(現任) 平成19年6月 株式会社フォーバルクリエイティブ取締役就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年7月 株式会社フォーバル代表取締役副社長就任 平成20年4月 株式会社フォーバル代表取締役副社長兼事業推進本部長(現任)	(注)2	
取締役		加藤 康二	昭和34年3月10日	昭和56年4月 極東石油工業株式会社入社 昭和59年5月 日本ビクター株式会社入社 平成8年2月 株式会社フォーバル入社 平成15年4月 同社経理部長就任 平成17年4月 同社管理本部長就任 平成18年6月 同社取締役管理本部長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任 平成20年3月 当社取締役退任 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		西田 拓 稔	昭和13年9月7日生	昭和36年4月 昭和61年11月 平成10年10月 平成12年10月 平成14年7月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 株式会社協和中小企業経営研究所(現りそな総合研究所株式会社)出向 株式会社カサイ経営入社 株式会社カサイ経営取締役就任 株式会社カサイ経営常務取締役就任 株式会社トーネット.監査役就任 株式会社アイ・ティ・ヴィ監査役就任 当社監査役就任 当社監査役(常勤)就任(現任) 株式会社アイ・ティ・ヴィ監査役就任 株式会社アンタック監査役就任 株式会社トーネット.監査役就任 株式会社ラーニングファーム(現株式会社フリードV.C)監査役就任	(注)4	
監査役 (社外)		山本 忠 幸	昭和37年10月13日生	平成9年7月 平成12年4月 平成16年1月 平成18年6月 平成20年6月	株式会社アイ・エヌ・エー入社 株式会社フォーバルテレコム入社 同社経営管理本部経営企画担当マネージャー就任 同社取締役経営管理本部長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役 (社外)		下条 利 秋	昭和22年10月30日生	平成7年9月 平成9年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社フォーバル入社 同社経理部長就任 株式会社フォーバルテレコム監査役就任 P P O L , I n c . C F O就任 株式会社フォーバルクリエーティブ(現インスパイアー株式会社)監査役就任(現任) 株式会社フォーバル監査役就任(現任) 株式会社フォーバルテレコム監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							150

- (注) 1 監査役山本忠幸、下条利秋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレートガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び健全性の確保・向上に努めることは、企業として当然の責務であると認識しております。また、当社の競争力強化と企業価値の向上のため、意思決定の迅速化にも積極的に取り組んでおります。また、取締役相互の牽制機能に加え、社外からの監査役を2名選任し、監査役による取締役の業務執行監視を強化しております。

ステークホルダーについては、当社は5つのステークホルダーを設定し、それぞれに対して約束をしております。まず、お客さまに対して当社は、常にお客さま視点で行動し、安心と信頼を提供します。株主さまに対して当社は、常に変化と改革の実践において、利益の拡大と継続を図ります。お取引先さまに対して当社は、常に相互利益を尊重し、繁栄を共有できる環境を創造します。広く社会に対して当社は、常に先駆の精神を堅持し、社会が追随する新しい企業像を創出します。最後に、従業員に対して当社は、常に全ての社員が愛し誇りに思う、環境と文化を構築します。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

監査役会制度を採用しております。現在監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名にて構成されており、取締役会や社内重要会議への出席、更に会計監査の立会、法定議事録及び重要会議議事録の保管状況等の確認を行うことにより、業務執行状況の確認と問題点の把握に努めております。

当社の取締役会は平成21年6月23日現在で、取締役5名（うち、非常勤取締役2名）により運営されており、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会を最低月1回以上開催しております。また、別途経営戦略会議（毎月2回）を開催しており、市場動向の分析確認や事業活動における意思統一及び迅速な意思決定を行っております。

なお当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、「その選任決議は累積投票によらない」旨及び「取締役は7名以内とする」旨を定款で定めております。

ロ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織は、平成16年4月より内部監査制度を発足し、内部監査担当者1名が、当社グループ各部門の業務執行状況が正しく規程に則って行われているか、業務監査を行っております。

監査役3名は、主に取締役会等主要な会議に出席し、意見等を述べております。また、月次にて会計監査を実施しております。監査役は、内部監査担当の業務監査及び監査人の会計監査と相互連携し、当社グループ各部門の業務執行状況を監査しております。

ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制といたしましては、平成20年5月20日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議いたしました。その後、社会情勢の変化を鑑み、平成21年1月30日開催の取締役会決議により次のとおり一部改訂を行いました。

（改訂内容）

「金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性確保」「反社会的勢力との関係の遮断」体制の明示

ニ 会計監査の状況

会計監査につきましては、K D A監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、佐佐木敬昌、園田光基であり、会計監査業務にかかる補助者は

公認会計士1名、その他4名であります。
ホ 社外取締役及び社外監査役との関係
該当事項はありません。

リスク管理体制整備の状況

当社は、個人情報を含めた機密情報保護等の社会的要請に対応すべく、平成17年4月、個人情報保護に関する基本方針を制定し、JISQ15001に準拠したコンプライアンス・プログラムの構築を進めております。

また、特に重要性の高い「個人情報保護」、「法的規制」等に関する法的リスクについて、適宜助言と指導を受けられるよう法律事務所と顧問契約を結び、法務リスク管理体制の強化に努めております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬の総額は次のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	20,160千円
監査役を支払った報酬	3,150千円

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、中間配当金としての剰余金の配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって配当することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項の規定に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			17,000(注)	
連結子会社				
計			17,000	

(注) 追加報酬を含みます。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、K D A 監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第13期連結会計期間の連結財務諸表及び第13期会計期間の財務諸表
監査法人 トーマツ

第14期連結会計期間の連結財務諸表及び第14期会計期間の財務諸表
K D A 監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,582	12,891
受取手形及び売掛金	101,524	58,368
たな卸資産	3,662	-
商品	-	50
貯蔵品	-	292
繰延税金資産	3,859	-
未収還付法人税等	-	10,022
その他	23,680	8,755
貸倒引当金	13	206
流動資産合計	215,295	90,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,357	11,357
減価償却累計額	550	2,150
減損損失累計額	-	9,207
建物(純額)	10,807	0
車両運搬具	743	-
減価償却累計額	482	-
車両運搬具(純額)	261	-
工具、器具及び備品	32,008	23,417
減価償却累計額	19,746	16,033
減損損失累計額	-	7,384
工具、器具及び備品(純額)	12,262	0
建設仮勘定	8,514	-
有形固定資産合計	31,845	0
無形固定資産		
のれん	1,041	-
その他	16,416	-
無形固定資産合計	17,457	-
投資その他の資産		
投資有価証券	10,367	5,000
破産更生債権等	68,659	15,831
差入保証金	132,381	12,169
その他	58,197	1,041
貸倒引当金	68,652	15,390
投資その他の資産合計	200,953	18,651
固定資産合計	250,256	18,651
資産合計	465,551	108,826

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,500	37,689
短期借入金	430,000	-
1年内返済予定の長期借入金	53,492	-
未払金	116,283	35,006
未払費用	556	-
未払法人税等	7,556	4,314
賞与引当金	5,100	-
引当金	2 1,522	2 961
事業整理損失引当金	-	7,863
その他	8,332	5,936
流動負債合計	652,345	91,772
固定負債		
長期借入金	36,510	-
長期前受収益	3,958	-
その他	-	741
固定負債合計	40,468	741
負債合計	692,814	92,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	541,131	771,149
資本剰余金	548,256	778,274
利益剰余金	1,316,013	1,533,111
株主資本合計	226,624	16,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	637	-
評価・換算差額等合計	637	-
純資産合計	227,262	16,311
負債純資産合計	465,551	108,826

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	815,207	631,467
売上原価	330,645	428,948
売上総利益	484,562	202,519
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,694	33,410
給料及び手当	495,485	115,941
その他の人件費	1 21,590	1 3,700
法定福利費	69,486	25,104
旅費及び交通費	37,914	15,205
通信費	34,049	8,067
採用費	5,174	2,007
支払報酬	41,607	23,427
地代家賃	190,176	31,498
賞与引当金繰入額	5,100	-
減価償却費	26,990	13,253
その他	105,889	69,785
販売費及び一般管理費合計	1,087,159	341,403
営業損失()	602,597	138,884
営業外収益		
受取利息	333	119
受取配当金	51	57
業務受託手数料	-	600
業務受託料	11,187	1,788
受取補償金	2,250	-
物品売却益	-	1,429
その他	3,259	672
営業外収益合計	17,081	4,667
営業外費用		
支払利息	10,245	8,141
株式交付費	1,129	3,451
資金調達費用	2 10,000	-
その他	2,007	481
営業外費用合計	23,382	12,074
経常損失()	608,898	146,291

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	3 459	3 1,218
固定資産売却益	4 4	-
賞与引当金戻入額	934	-
貸倒引当金戻入額	5,321	819
関係会社株式売却益	-	3,048
特別利益合計	6,720	5,085
特別損失		
リース解約損	7,438	-
前期損益修正損	5 1,045	5 2,124
固定資産売却損	6 902	6 7,623
固定資産除却損	7 43,640	7 1,500
投資有価証券評価損	274	-
減損損失	8 100,793	8 43,423
たな卸資産廃棄損	4,213	799
事務所移転費用	9 109,354	9 14,942
事業再編損	10 2,651	10 3,376
その他	-	11 2,344
特別損失合計	270,315	76,133
税金等調整前当期純損失()	872,492	217,339
法人税、住民税及び事業税	7,055	2,104
法人税等調整額	3,248	2,345
法人税等合計	10,304	240
当期純損失()	882,797	217,098

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	462,518	541,131
当期変動額		
新株の発行	78,613	230,017
当期変動額合計	78,613	230,017
当期末残高	541,131	771,149
資本剰余金		
前期末残高	469,643	548,256
当期変動額		
新株の発行	78,613	230,017
当期変動額合計	78,613	230,017
当期末残高	548,256	778,274
利益剰余金		
前期末残高	433,215	1,316,013
当期変動額		
当期純損失()	882,797	217,098
当期変動額合計	882,797	217,098
当期末残高	1,316,013	1,533,111
株主資本合計		
前期末残高	498,946	226,624
当期変動額		
新株の発行	157,226	460,035
当期純損失()	882,797	217,098
当期変動額合計	725,571	242,936
当期末残高	226,624	16,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	189	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	826	637
当期変動額合計	826	637
当期末残高	637	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	189	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	826	637
当期変動額合計	826	637
当期末残高	637	-

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	499,135	227,262
当期変動額		
新株の発行	157,226	460,035
当期純損失()	882,797	217,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	826	637
当期変動額合計	726,398	243,574
当期末残高	227,262	16,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	872,492	217,339
減価償却費	26,990	13,253
減損損失	100,793	43,423
のれん償却額	-	1,041
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,378	5,100
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,515	53,068
引当金の増減額 (は減少)	7,566	560
事業整理損失引当金の増減額 (は減少)	-	7,863
その他の資産の増減額 (は増加)	-	2 6,000
受取利息及び受取配当金	384	176
支払利息	10,245	8,141
株式交付費	1,129	3,451
固定資産売却損益 (は益)	-	7,623
固定資産除却損	43,640	1,500
売上債権の増減額 (は増加)	33,706	43,156
破産更生債権等の増減額 (は増加)	-	52,827
たな卸資産の増減額 (は増加)	54,248	3,319
仕入債務の増減額 (は減少)	11,172	8,188
投資有価証券売却損益 (は益)	-	1,593
前払費用の増減額 (は増加)	-	4,585
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	4,816
未収入金の増減額 (は増加)	-	4,190
未払金の増減額 (は減少)	31,081	78,776
未払消費税等の増減額 (は減少)	164	941
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	-	1,958
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	-	10,022
差入保証金の増減額 (は増加)	42,878	23
その他	17,381	24,737
小計	517,904	173,812
利息及び配当金の受取額	393	198
利息の支払額	10,011	8,096
法人税等の支払額	1,511	7,304
法人税等の還付額	129	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,904	189,015

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,600	2,200
定期預金の払戻による収入	2,081	43,600
有形固定資産の取得による支出	34,512	1,006
有形固定資産の売却による収入	414	6,520
無形固定資産の取得による支出	2,887	4,887
無形固定資産の売却による収入	-	1,735
投資有価証券の取得による支出	1,002	5
投資有価証券の売却による収入	-	4,375
差入保証金の差入による支出	2,400	1
差入保証金の回収による収入	38,061	120,237
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 218
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 18,501
保険積立金の積立による支出	2,180	1,574
保険積立金の解約による収入	2,526	24,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,497	209,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	642,240	20,537
短期借入金の返済による支出	390,632	450,537
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	33,332	90,002
株式の発行による収入	156,096	456,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,372	63,418
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	118,028	43,090
現金及び現金同等物の期首残高	174,011	55,982
現金及び現金同等物の期末残高	55,982	12,891

【継続企業の前提に関する重要な事項】

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において、売上高が大幅に減少したこと等により798,647千円の営業損失を計上し、827,618千円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても602,597千円の営業損失を計上し、882,797千円の当期純損失を計上しております。また、前連結会計年度において営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても引き続き営業キャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく下記のとおり対応しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、当該状況を連結財務諸表には反映しておりません。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 財務体質の改善</p> <p>前連結会計年度から引き続き、適正な人事制度による余剰人件費の圧縮や、経営責任を明確にするため役員報酬の減額を実施しております。それに加え部長職以上の職責手当の減額、前連結会計年度から実施しております余剰な事務所賃借契約の解約等、事業規模に見合った経費全体の見直しにより、一人当たりの固定費の削減を行ってまいります。</p> <p>これらの施策により、当連結会計年度におきましては、特に販売費及び一般管理費が前連結会計年度比642,836千円減の1,087,159千円となる等の効果があらわれ、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度比403,654千円改善し 528,904千円となりました。</p> <p>上記の施策によるキャッシュ・フローの改善の他、平成19年5月18日に主要株主であり提携先である㈱フォーバルと締結した特別貸付極度枠約定書の期間延長による資金調達等により、十分な資金を確保できる見込みであります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2 販売体制と営業力の向上</p> <p>(1)外部環境に強い販売体制の整備</p> <p>一部の受託業務への経営資源の集中によるリスクを回避し、外部環境の変化に対応し得る強い販売体制を構築するため、当社が得意とする通信インフラ分野以外のサービス提供を強化すると同時に、自社サービスの開発と提供を迅速に行ってまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォーバルグループが提携する大手通信キャリアとの通信回線サービス事業の再販とビルング()OEMの組み合わせによって、顧客との間に安定的な信頼関係を構築してまいります。 ・企業経営の不足・非効率を解消するための商品とサービスの提供をする“バックオフィスイノベーション業務”において、既存客のOA機器の買い替え需要に合わせた商品の提供を推進していきます。 <p>()ビルング</p> <p>電話料金をはじめとした各種サービス等を、ひとつにまとめて当社が請求を代行するサービスです。</p> <p>(2)教育研修システムの強化</p> <p>当社グループの事業は、「ひと」でしか解決できない分野に、売り手と買い手双方の立場からトータルソリューションを提供し、双方の利益を創造することをビジネスとしております。そのため、社員一人ひとりの意識改革に繋げるため、選抜形式的な教育研修を実施し、理想的なモデル人材を育成するとともに、生産性向上を図ってまいります。</p>	<p>—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社トーネット 株式会社アンタック 株式会社アイ・ティ・ヴィ 株式会社フリードVC 株式会社ラーニングファームは平成20年3月19日をもって株式会社フリードVCに社名変更を行っております。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～22年 器具及び備品 3～10年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アンタック 当連結会計年度に全保有株式の譲渡を行った株式会社トーネット、株式会社フラディオコレクト(旧株式会社アイ・ティ・ヴィ)、株式会社フリードVCを連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 - 年 工具、器具及び備品 - 年</p>

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

同左

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に合う分を計上しております。

インセンティブ返金損失引当金

通信回線申込者が翌連結会計年度以降の一定期間内において解約する場合、当社の得意先から請求されるインセンティブの返金に備えて、当期の売上に対する返金見込額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

同左

賞与引当金

同左

インセンティブ返金損失引当金

同左

事業整理損失引当金

事業再構築に伴い発生する経費の見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)

<p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式 によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しておりますが、差額が 僅少な場合は、発生した期の損益として処理してあり ます。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない 短期的な投資であります。</p>	<p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 同左</p>
---	--

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ3,274千円、388千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「物品売却益」ですが営業外収益合計の10/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「物品売却益」は737千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「のれん償却額」(前連結会計年度347千円)、「前払費用の増減額」(前連結会計年度6,727千円)、「未収消費税等の増減額」(前連結会計年度20,330千円)、「未収入金の増減額」(前連結会計年度 675千円)、「未払法人税等(外形標準課税)の増減額」(前連結会計年度 793千円)は、金額的重要性が増した為、区分掲記することといたしました。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「インセンティブ返金損失引当金の増減額」ですが、当連結会計年度から「引当金の増減額」として区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
-------------------------	-------------------------

<p>1 (偶発債務) 損害賠償義務 リース会社に対する通信機器の販売において、当社は、一部のリース会社に対して、当社の営業活動に起因するユーザーとのトラブルを理由としてユーザーからのリース料金の支払が滞った場合の損害賠償義務を負っております。</p> <p>2 引当金の内訳 インセンティブ返金損失引当金 1,522千円</p>	<p>1 (偶発債務) 損害賠償義務 同左</p> <p>2 引当金の内訳 インセンティブ返金損失引当金 961千円</p>
---	--

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 その他の人件費の内訳		1 その他の人件費の内訳	
人材派遣料	21,590千円	人材派遣料	3,700千円
2 資金調達費用の内訳			
増資関連費用	10,000千円		
3 前期損益修正益の内訳		3 前期損益修正益の主な内訳	
販売費及び一般管理費の修正	459千円	未払見積額の差異取消	233千円
		資産への振替	603千円
		営業トラブルの解消	375千円
4 固定資産売却益の内訳			
器具及び備品	4千円		
5 前期損益修正損の内訳		5 前期損益修正損の主な内訳	
営業トラブル損金	1,045千円	営業トラブル損金	257千円
		未使用資産の除却	244千円
		過年度経費	1,017千円
		過年度売上の取消	52千円
6 固定資産売却損の内訳		6 固定資産売却損の内訳	
器具及び備品	880千円	会員権等	7,623千円
会員権等	22千円		
計	902千円		
7 固定資産除却損の内訳		7 固定資産除却損の内訳	
建物	4,346千円	会員権等	1,500千円
器具及び備品	5,770千円		
建設仮勘定	4,899千円		
ソフトウェア	19,110千円		
ソフトウェア仮勘定	8,400千円		
長期前払費用	1,092千円		
車両運搬具	21千円		
計	43,640千円		
8 減損損失		8 減損損失	
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
(1) 減損損失を認識した資産		(1) 減損損失を認識した資産	
用途	種類	場所	
処分予定資産	建物 器具及び備品	東京都港区 愛知県名古屋市 大阪府大阪市	
事業用資産	投資その他の資産	東京都港区	
			東京都品川区 愛知県名古屋市
			電話加入権 無形固定資産 リース料
(2) 減損損失に至った経緯		(2) 減損損失に至った経緯	
事務所の移転及び縮小に伴い、処分を予定している資産につきまして、減損損失を認識しております。		事務所の移転及び縮小に伴い、処分を予定している資産につきまして、減損損失を認識しております。	

<p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>63,745千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9,842千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>27,205千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,793千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 事業用の資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、処分予定資産については物件の種類ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 事業用の資産については、回収不能見込額により算定しております。処分予定資産については、使用価値及び正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>9 事務所移転費用の内訳</p> <table> <tr> <td>退去済事務所残賃料等</td> <td>38,423千円</td> </tr> <tr> <td>退去済事務所原状回復費等</td> <td>66,708千円</td> </tr> <tr> <td>新事務所移転工事費等</td> <td>4,223千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,354千円</td> </tr> </table> <p>10 事業再編損の内訳</p> <table> <tr> <td>人員削減費用</td> <td>2,651千円</td> </tr> </table>	建物	63,745千円	器具及び備品	9,842千円	投資その他の資産	27,205千円	計	100,793千円	退去済事務所残賃料等	38,423千円	退去済事務所原状回復費等	66,708千円	新事務所移転工事費等	4,223千円	計	109,354千円	人員削減費用	2,651千円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,207千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,384千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,481千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>2,185千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,183千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>6,981千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,423千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>9 事務所移転費用の内訳</p> <table> <tr> <td>退去予定事務所残賃料等</td> <td>7,453千円</td> </tr> <tr> <td>退去予定事務所原状回復費等</td> <td>7,489千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,942千円</td> </tr> </table> <p>10 事業再編損の内訳</p> <table> <tr> <td>人員削減費用</td> <td>3,376千円</td> </tr> </table> <p>11 特別損失のその他の内訳</p> <table> <tr> <td>保険解約に係る損失</td> <td>601千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>1,593千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td>148千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,344千円</td> </tr> </table>	建物	9,207千円	工具、器具及び備品	7,384千円	ソフトウェア	16,481千円	電話加入権	2,185千円	無形固定資産	1,183千円	リース料	6,981千円	計	43,423千円	退去予定事務所残賃料等	7,453千円	退去予定事務所原状回復費等	7,489千円	計	14,942千円	人員削減費用	3,376千円	保険解約に係る損失	601千円	投資有価証券売却損	1,593千円	関係会社株式売却損	148千円	計	2,344千円
建物	63,745千円																																																
器具及び備品	9,842千円																																																
投資その他の資産	27,205千円																																																
計	100,793千円																																																
退去済事務所残賃料等	38,423千円																																																
退去済事務所原状回復費等	66,708千円																																																
新事務所移転工事費等	4,223千円																																																
計	109,354千円																																																
人員削減費用	2,651千円																																																
建物	9,207千円																																																
工具、器具及び備品	7,384千円																																																
ソフトウェア	16,481千円																																																
電話加入権	2,185千円																																																
無形固定資産	1,183千円																																																
リース料	6,981千円																																																
計	43,423千円																																																
退去予定事務所残賃料等	7,453千円																																																
退去予定事務所原状回復費等	7,489千円																																																
計	14,942千円																																																
人員削減費用	3,376千円																																																
保険解約に係る損失	601千円																																																
投資有価証券売却損	1,593千円																																																
関係会社株式売却損	148千円																																																
計	2,344千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,920	12,380		41,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 12,380株

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,300	102,230		143,530

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 102,230株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 82,582千円	現金及び預金 12,891千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 26,600千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 55,982千円	現金及び現金同等物 12,891千円
	2 投資その他の資産の増減額の内訳
	供託金の戻り額 6,000千円
	3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時点の資産の及び負債の主な内訳ならびに連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入及び支出との関係は次のとおりであります。
	株式会社トーネット、及び株式会社フラディオコレクト
	流動資産 71,789千円
	固定資産 6,229千円
	流動負債 42,413千円
	固定負債 3,154千円
	関係会社株式売却益 3,048千円
	子会社株式の売却価額 35,500千円
	子会社の現金及び現金同等物 16,998千円
	差引：子会社株式売却による収入 18,501千円

	株式会社フリードV C	
	流動資産	425千円
	流動負債	127千円
	関係会社株式売却損	148千円
	<u>子会社株式の売却価額</u>	150千円
	<u>子会社の現金及び現金同等物</u>	368千円
	差引：子会社株式売却による 支出	218千円
4	重要な非資金取引の内容	
	債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ） による増加額	
	資本金	64,980千円
	資本剰余金	64,980千円
	債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ） による減少額	
	短期借入金	129,960千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備 品(千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">6,875</td> <td style="text-align: right;">6,875</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,525</td> <td style="text-align: right;">3,525</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,349</td> <td style="text-align: right;">3,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,062千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,485千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具及び備 品(千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	6,875	6,875	減価償却 累計額相当額	3,525	3,525	期末残高 相当額	3,349	3,349	1年以内		1,423千円	1年超		3,062千円	合計		4,485千円	支払リース料		1,612千円	減価償却費相当額		1,375千円	支払利息相当額		278千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備 品(千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">13,504</td> <td style="text-align: right;">13,504</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,648</td> <td style="text-align: right;">8,648</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,855</td> <td style="text-align: right;">4,855</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,781千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,250千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産は全額を減損損失として処理いたしました。</p>		器具及び備 品(千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	13,504	13,504	減価償却 累計額相当額	8,648	8,648	減損損失 累計額相当額	4,855	4,855	期末残高 相当額	-	-	1年以内		2,903千円	1年超		1,877千円	合計		4,781千円	支払リース料		3,074千円	減価償却費相当額		2,250千円	減損損失相当額		450千円	支払利息相当額		319千円
	器具及び備 品(千円)	合計 (千円)																																																																	
取得価額 相当額	6,875	6,875																																																																	
減価償却 累計額相当額	3,525	3,525																																																																	
期末残高 相当額	3,349	3,349																																																																	
1年以内		1,423千円																																																																	
1年超		3,062千円																																																																	
合計		4,485千円																																																																	
支払リース料		1,612千円																																																																	
減価償却費相当額		1,375千円																																																																	
支払利息相当額		278千円																																																																	
	器具及び備 品(千円)	合計 (千円)																																																																	
取得価額 相当額	13,504	13,504																																																																	
減価償却 累計額相当額	8,648	8,648																																																																	
減損損失 累計額相当額	4,855	4,855																																																																	
期末残高 相当額	-	-																																																																	
1年以内		2,903千円																																																																	
1年超		1,877千円																																																																	
合計		4,781千円																																																																	
支払リース料		3,074千円																																																																	
減価償却費相当額		2,250千円																																																																	
減損損失相当額		450千円																																																																	
支払利息相当額		319千円																																																																	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,005	5,367	637
その他			
合計	6,005	5,367	637

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,000
合計	5,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について274千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,375	-	1,593

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,000
合計	5,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,068千円</td></tr> <tr><td>インセンティブ返金損失引当金</td><td style="text-align: right;">618千円</td></tr> <tr><td>未払移転関連費</td><td style="text-align: right;">27,021千円</td></tr> <tr><td>未払解約違約金</td><td style="text-align: right;">11,048千円</td></tr> <tr><td>未払人員削減費用</td><td style="text-align: right;">1,076千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">20,078千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,804千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">511,094千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">1,605千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,889千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">613,300千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">609,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,859千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,859千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,859千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	2,068千円	インセンティブ返金損失引当金	618千円	未払移転関連費	27,021千円	未払解約違約金	11,048千円	未払人員削減費用	1,076千円	減価償却費超過額	20,078千円	貸倒引当金	27,804千円	繰越欠損金	511,094千円	長期前受収益	1,605千円	その他	10,889千円	繰延税金資産小計	613,300千円	評価性引当額	609,441千円	繰延税金資産合計	3,859千円	その他有価証券評価差額金	- 千円	その他	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産の純額	3,859千円	流動資産 - 繰延税金資産	3,859千円	固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払移転関連費</td><td style="text-align: right;">7,571千円</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,333千円</td></tr> <tr><td>未払人員削減費用</td><td style="text-align: right;">1,185千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">11,781千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,063千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,230千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">782,213千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">821,541千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">821,541千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	未払移転関連費	7,571千円	事業整理損失引当金	4,333千円	未払人員削減費用	1,185千円	減価償却費超過額	11,781千円	関係会社株式評価損	4,063千円	貸倒引当金	6,230千円	繰越欠損金	782,213千円	その他	4,164千円	繰延税金資産小計	821,541千円	評価性引当額	821,541千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	- 千円	その他	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産の純額	- 千円	流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	- 千円
賞与引当金	2,068千円																																																																																
インセンティブ返金損失引当金	618千円																																																																																
未払移転関連費	27,021千円																																																																																
未払解約違約金	11,048千円																																																																																
未払人員削減費用	1,076千円																																																																																
減価償却費超過額	20,078千円																																																																																
貸倒引当金	27,804千円																																																																																
繰越欠損金	511,094千円																																																																																
長期前受収益	1,605千円																																																																																
その他	10,889千円																																																																																
繰延税金資産小計	613,300千円																																																																																
評価性引当額	609,441千円																																																																																
繰延税金資産合計	3,859千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	- 千円																																																																																
その他	- 千円																																																																																
繰延税金負債合計	- 千円																																																																																
繰延税金資産の純額	3,859千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	3,859千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																																
未払移転関連費	7,571千円																																																																																
事業整理損失引当金	4,333千円																																																																																
未払人員削減費用	1,185千円																																																																																
減価償却費超過額	11,781千円																																																																																
関係会社株式評価損	4,063千円																																																																																
貸倒引当金	6,230千円																																																																																
繰越欠損金	782,213千円																																																																																
その他	4,164千円																																																																																
繰延税金資産小計	821,541千円																																																																																
評価性引当額	821,541千円																																																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	- 千円																																																																																
その他	- 千円																																																																																
繰延税金負債合計	- 千円																																																																																
繰延税金資産の純額	- 千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、営業力を基調とし顧客にサービスを提供するソリューション事業並びに付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	豊田産業(株)	愛知県刈谷市	20,000	織機機械の販売及び製造・外食事業	(被所有)直接 25.2	1	資金の借入	資金の借入	40,000	借入金	40,000
その他の関係会社	(株)フォーバル	東京都渋谷区	4,150,294	情報通信機器販売事業・通信サービス事業	(被所有)直接 19.4	1	商品の仕入れ、サービスの取次及び資金の借入	商品の仕入れ 資金の借入 利息の支払	34,924 50,000 2,301	買掛金 借入金 支払利息	2,283 50,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、両者協議の上決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	稲垣靖彦	愛知県一宮市		代表取締役	(被所有)直接 1.0			資金の借入	130,000	借入金	130,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金利その他の取引条件は、両者協議の上決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)フォーバルテレコム	東京都千代田区	541,254	情報通信サービスの販売		1	サービスの取次・商品の仕入れ・資金の借入	通信サービスの取次 商品の仕入れ 資金の借入 利息の支払	183,386 77,212 250,000 4,038	売掛金 買掛金 借入金	24,104 19,617 250,000
その他の関係会社の子会社	(株)フォーバルキャリアファーム	東京都渋谷区	100,000	有料職業紹介事業			従業員の出向	従業員の出向	9,858	未収入金	930

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、両者協議の上決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。この結果、従来の開示対象に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)フォーバル	東京都渋谷区	4,150,294	情報通信機器販売事業・通信サービス事業	(被所有)直接 56.6	サービスの取次、資金の借入、オフィス賃貸、役員の兼任	サービスの取次	50,000	売掛金	3,524
							借入金の返済		未払金	6,207
その他の関係会社	豊田産業(株)	愛知県刈谷市	20,000	織機機械の販売及び製造・外食事業	(被所有)直接 7.2	資金の借入	資金の返済	40,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、両者協議の上決定しております。
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 豊田産業株式会社につきましては、平成21年2月6日に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)フォーバルテレコム	東京都千代田区	541,454	情報通信サービスの販売		サービスの取次・商品の仕入れ・資金の借入・役員の兼任	通信サービスの取次	113,392	売掛金	10,437
							商品の仕入	351,518	買掛金	36,251
							借入金の返済	250,000		
							利息の支払	4,901		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、両者協議の上決定しております。
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	------------	-----	--------------	-----------	-------------------	-----------	-------	----------	----	----------

役員	稲垣靖彦	愛知県 一宮市		代表取締役	(被所有) 直接 20.4	資金の借入	借入金の返済	130,000		
----	------	------------	--	-------	---------------------	-------	--------	---------	--	--

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社フォーバル(株式会社ジャスダック証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,502.72円	1株当たり純資産額	113.65円
1株当たり当期純損失金額	27,386.41円	1株当たり当期純損失金額	3,847.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	227,262	16,311
普通株式に係る純資産額 (千円)	227,262	16,311
普通株式の発行済株式数 (株)	41,300	143,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	41,300	143,530

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失金額 (千円)	882,797	217,098
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	882,797	217,098
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,235	56,424

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 重要な資産の譲渡

当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社アイエムエス・ドット・ジェーピー銘柄の株式を売却する旨を決議いたしました。

(1) 資産の譲渡の理由

株式会社アイエムエス・ドット・ジェーピーから買い戻しの要望を受けたため。

(2) 譲渡する資産の内容

譲渡予定銘柄 株式会社アイエムエス・ドット・ジェーピー

譲渡予定株式数 800株

譲渡予定先 株式会社アイエムエス・ドット・ジェーピー

譲渡予定対価 5,199,920円(直前に終了した事業年度末における1株当たりの純資産額6,499.90円から算出)

譲渡予定日 平成21年6月末日

2. 資本金及び準備金の減少

当社は、平成21年5月26日開催の取締役会において、平成21年6月23日開催予定の第15回定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、第13期、第14期及び第15期において3期連続して損失を計上したことから、大幅な欠損金を計上しており、累積損失を解消するには相当の期間を要すると見込まれます。そのため、資本の減少と併せて準備金の取崩しを行うこと並びに剰余金の処分を行うことで損失補填を行うものであります。

(2) 減少する資本金の額

資本金の額771,149,360円のうち、671,149,360円減少し、100,000,000円といたします。減少する671,149,360円は「その他資本剰余金」に振替ることといたします。

(3) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額778,274,360円を全額減少し、「その他資本剰余金」に振替ることといたします。

(4) 資本金の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済み株式総数の変更は行わないことといたします。

(5) 剰余金の処分

上記(1)、(2)の結果振替えた「その他資本剰余金」1,449,423,720円をもって、「繰越利益剰余金」の欠損補填を行います。

減少する剰余金の項目及び金額、増加する剰余金の項目及び金額は次のとおりです。

処分する剰余金の項目及び金額	その他資本剰余金の減少	1,449,423,720円
増加する剰余金の項目及び金額	繰越利益剰余金の増加	1,449,423,720円

(6) 日程

取締役会決議日	平成21年5月26日
定時株主総会決議日	平成21年6月23日(予定)
債権者異議申述催告公告日	平成21年7月27日(予定)
債権者異議申述催告最終期日	平成21年8月27日(予定)
効力発生日	平成21年8月28日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	430,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	53,492			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	36,510			
合計	520,002			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月31日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	213,438	147,629	138,387	132,011
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	16,171	37,913	59,757	103,496
四半期純損失金額 (千円)	15,344	37,492	60,295	103,966
1株当たり四半期 純利益金額 (千円)	371.53	907.81	1,459.94	1,012.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,731	11,597
受取手形及び売掛金	63,086	58,371
商品	1,304	50
貯蔵品	388	292
前払費用	10,740	3,644
未収入金	5,699	-
未収還付法人税等	-	10,022
未収消費税等	8,757	3,232
その他	2,504	1,165
貸倒引当金	14	206
流動資産合計	132,198	88,170
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	11,357	11,357
減価償却累計額	550	2,150
減損損失累計額	-	9,207
建物(純額)	10,807	0
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	28,902	23,417
減価償却累計額	17,954	16,033
減損損失累計額	-	7,384
工具、器具及び備品(純額)	10,947	0
建設仮勘定	8,514	-
有形固定資産合計	30,269	0
無形固定資産		
商標権	401	-
ソフトウェア	8,628	-
電話加入権	2,185	-
ソフトウェア仮勘定	3,465	-
無形固定資産合計	14,680	-
投資その他の資産		
投資有価証券	10,367	5,000
関係会社株式	21,350	-
破産更生債権等	67	501
長期前払費用	6,935	741
保険積立金	20,360	-
差入保証金	130,959	12,169
会員権	10,860	-
長期預金	14,800	-

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	3,180	300
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	218,819	18,651
固定資産合計	263,770	18,651
資産合計	395,969	106,822
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 25,736	¹ 37,689
関係会社短期借入金	328,500	-
株主、役員又は従業員からの短期借入金	130,000	-
1年内返済予定の長期借入金	33,332	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	20,160	-
未払金	107,090	¹ 30,776
未払法人税等	4,643	4,253
前受金	942	1,595
預り金	2,131	769
前受収益	3,216	3,217
引当金	³ 1,522	³ 961
事業整理損失引当金	-	7,863
関係会社整理損失引当金	-	2,801
流動負債合計	657,274	89,928
固定負債		
長期借入金	16,670	-
関係会社長期借入金	19,840	-
長期前受収益	3,958	-
その他	-	741
固定負債合計	40,468	741
負債合計	697,743	90,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	541,131	771,149
資本剰余金		
資本準備金	548,256	778,274
資本剰余金合計	548,256	778,274
利益剰余金		
利益準備金	630	630
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,391,155	1,533,900
利益剰余金合計	1,390,525	1,533,270
株主資本合計	301,136	16,152

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	637	-
評価・換算差額等合計	637	-
純資産合計	301,774	16,152
負債純資産合計	395,969	106,822

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1 549,113	1 577,372
売上原価		
商品期首たな卸高	55,601	1,304
当期商品仕入高	172,688	1 414,068
合計	228,290	415,372
他勘定振替高	2 4,213	2 799
商品期末たな卸高	1,304	50
売上原価合計	222,772	414,522
売上総利益	326,341	162,849
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,744	23,310
給料及び手当	421,944	95,909
その他の人件費	3 21,590	3 3,700
法定福利費	57,832	21,547
旅費及び交通費	25,763	11,232
通信費	31,163	6,095
採用費	5,174	2,007
消耗品費	9,081	2,586
租税公課	5,268	4,617
支払手数料	29,111	19,329
賃借料	13,896	3,920
支払報酬	38,736	16,551
地代家賃	183,707	30,206
業務委託費	9,506	15,600
減価償却費	25,977	12,429
貸倒引当金繰入額	-	291
その他	27,979	17,585
販売費及び一般管理費合計	949,478	286,921
営業損失()	623,137	124,071
営業外収益		
受取利息	85	101
受取配当金	51	57
業務受託手数料	1 7,200	1 3,200
受取賃貸料	275	1 1,238
業務受託料	1 11,187	1,788
受取補償金	2,250	-
物品売却益	-	1,429
その他	2,923	238
営業外収益合計	23,972	8,054

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1 10,245	1 8,280
貸貸収入原価	1,082	-
株式交付費	1,129	3,451
資金調達費用	4 10,000	-
その他	838	479
営業外費用合計	23,296	12,211
経常損失()	622,461	128,229
特別利益		
前期損益修正益	5 2	5 1,218
固定資産売却益	6 4	-
賞与引当金戻入額	234	-
貸倒引当金戻入額	15	99
関係会社株式売却益	-	22,150
子会社受取配当金	-	50,000
特別利益合計	256	73,467
特別損失		
リース解約損	7,438	-
前期損益修正損	7 1,045	7 1,572
固定資産売却損	8 902	8 7,623
固定資産除却損	9 44,204	9 1,500
投資有価証券評価損	274	-
減損損失	10 100,793	10 43,423
たな卸資産廃棄損	4,213	799
事務所移転費用	11 109,354	11 14,942
関係会社株式評価損	5,000	7,700
事業再編損	12 2,651	12 3,376
関係会社整理損	-	2,801
その他	-	13 2,345
特別損失合計	275,879	86,084
税引前当期純損失()	898,084	140,845
法人税、住民税及び事業税	3,379	1,900
法人税等調整額	15	-
法人税等合計	3,364	1,900
当期純損失()	901,448	142,745

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	462,518	541,131
当期変動額		
新株の発行	78,613	230,017
当期変動額合計	78,613	230,017
当期末残高	541,131	771,149
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	469,643	548,256
当期変動額		
新株の発行	78,613	230,017
当期変動額合計	78,613	230,017
当期末残高	548,256	778,274
資本剰余金合計		
前期末残高	469,643	548,256
当期変動額		
新株の発行	78,613	230,017
当期変動額合計	78,613	230,017
当期末残高	548,256	778,274
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	630	630
当期末残高	630	630
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	489,706	1,391,155
当期変動額		
当期純利益	901,448	142,745
当期変動額合計	901,448	142,745
当期末残高	1,391,155	1,533,900
利益剰余金合計		
前期末残高	489,076	1,390,525
当期変動額		
当期純損失()	901,448	142,745
当期変動額合計	901,448	142,745
当期末残高	1,390,525	1,533,270
株主資本合計		
前期末残高	443,085	301,136

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
新株の発行	157,226	460,035
当期純損失()	901,448	142,745
当期変動額合計	744,222	317,289
当期末残高	301,136	16,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	189	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	826	637
当期変動額合計	826	637
当期末残高	637	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	189	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	826	637
当期変動額合計	826	637
当期末残高	637	-
純資産合計		
前期末残高	443,275	301,774
当期変動額		
新株の発行	157,226	460,035
当期純利益	901,448	142,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	826	637
当期変動額合計	745,049	317,926
当期末残高	301,774	16,152

【継続企業の前提に関する重要な事項】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、前事業年度において、売上高が大幅に減少したこと等により809,179千円の営業損失を計上し、827,506千円の当期純損失を計上しており、当事業年度においても623,137千円の営業損失を計上し、901,448千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく下記のとおり対応しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提に作成されており、当該状況を財務諸表には反映しておりません。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 財務体質の改善</p> <p>前事業年度から引き続き、適正な人事制度による余剰人件費の圧縮や、経営責任を明確にするため役員報酬の減額を実施しております。それに加え部長職以上の職責手当の減額、前事業年度から実施しております余剰な事務所賃借契約の解約等、事業規模に見合った経費全体の見直しにより、一人当たりの固定費の削減を行ってまいります。</p> <p>これらの施策により、当事業年度におきましては、特に販売費及び一般管理費が前事業年度比611,607千円減の949,478千円となる等の効果があらわれました。</p> <p>上記の施策によるキャッシュ・フローの改善の他、平成19年5月18日に主要株主であり提携先である㈱フォーバルと締結した特別貸付極度枠約定書の期間延長による資金調達等により、十分な資金を確保できる見込みであります。</p> <p>2 販売体制と営業力の向上</p> <p>(1)外部環境に強い販売体制の整備</p> <p>一部の受託業務への経営資源の集中によるリスクを回避し、外部環境の変化に対応し得る強い販売体制を構築するため、当社が得意とする通信インフラ分野以外のサービス提供を強化すると同時に、自社サービスの開発と提供を迅速に行ってまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォーバルグループが提携する大手通信キャリアとの通信回線サービス事業の再販とビリング（ ）OEMの組み合わせによって、顧客との間に安定的な信頼関係を構築してまいります。 ・企業経営の不足・非効率を解消するための商品とサービスの提供をする“バックオフィスイノベーション業務”において、既存客のOA機器の買い替え需要に合わせた商品の提供を推進していきます。 <p>()ビリング</p> <p>電話料金をはじめとした各種サービス等を、ひとつにまとめて当社が請求を代行するサービスです。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(2)教育研修システムの強化

当社グループの事業は、「ひと」でしか解決できない分野に、売り手と買い手双方の立場からトータルソリューションを提供し、双方の利益を創造することをビジネスとしております。そのため、社員一人ひとりの意識改革に繋げるため、選抜形式的な教育研修を実施し、理想的なモデル人材を育成するとともに、生産性向上を図ってまいります。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8~22年 器具及び備品 3~10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 - 年 工具、器具及び備品 - 年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) インセンティブ返金損失引当金 通信回線申込者が翌事業年度以降の一定期間内において解約する場合、当社の得意先から請求されるインセンティブの返金に備えて、当事業年度の売上に対する返金見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) インセンティブ返金損失引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社で見込まれる損失に備えて、損失額に対する見込額を計上しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する経費の見込額を計上しております。</p> <p>6 _____</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
---	--

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収入金」は3,012千円であります。</p> <p>(損益計算書関係) _____</p>	<p>(貸借対照表関係) 1 前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」は、資産総額の1/100以下であるため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「長期前受収益」は、資産総額の1/100以下であるため、当会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「物品売却益」ですが、営業外収益合計の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することに変更いたしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「物品売却益」は737千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)										
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,145千円</td> </tr> </table>	売掛金	24,257千円	買掛金	24,145千円	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">36,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">6,260千円</td> </tr> </table>	売掛金	13,965千円	買掛金	36,305千円	未払金	6,260千円
売掛金	24,257千円										
買掛金	24,145千円										
売掛金	13,965千円										
買掛金	36,305千円										
未払金	6,260千円										
<p>2 (偶発債務) 損害賠償義務 リース会社に対する通信機器の販売において、当社は、一部のリース会社に対して、当社の営業活動に起因するユーザーとのトラブルを理由としてユーザーからのリース料金の支払が滞った場合の損害賠償義務を負っております。</p>	<p>2 (偶発債務) 損害賠償義務 同左</p>										
<p>3 (引当金の内訳) インセンティブ返金損失引当金 1,522千円</p>	<p>3 (引当金の内訳) インセンティブ返金損失引当金 961千円</p>										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。																				
売上高 194,687千円	売上高 117,564千円																				
業務受託料 9,858千円	当期商品仕入高 382,771千円																				
業務受託手数料 7,200千円	業務受託手数料 2,600千円																				
支払利息 6,471千円	受取賃貸料 857千円																				
	支払利息 6,720千円																				
2 他勘定振替高の内訳	2 他勘定振替高の内訳																				
棚卸資産廃棄損 4,213千円	たな卸資産廃棄損 799千円																				
3 その他の人件費の内訳	3 その他の人件費の内訳																				
人材派遣料 21,590千円	人材派遣料 3,700千円																				
4 資金調達費用の内訳																					
増資関連費用 10,000千円																					
5 前期損益修正益の内訳	5 前期損益修正益の内訳																				
販売費及び一般管理費の修正 2千円	未払見積額の差異取消 233千円																				
	資産への振替 603千円																				
	営業トラブルの解消 375千円																				
6 固定資産売却益の内訳																					
器具及び備品 4千円																					
7 前期損益修正損の内訳	7 前期損益修正損の内訳																				
営業トラブル損金 1,045千円	営業トラブル損金 257千円																				
	未使用資産の除却 244千円																				
	過年度経費 1,017千円																				
	過年度売上の取消 52千円																				
8 固定資産売却損の内訳	8 固定資産売却損の内訳																				
器具及び備品 880千円	会員権等 7,623千円																				
会員権等 22千円																					
計 902千円																					
9 固定資産除却損の内訳	9 固定資産除却損の内訳																				
建物 4,346千円	会員権等 1,500千円																				
器具及び備品 6,356千円																					
ソフトウェア 19,110千円																					
ソフトウェア仮勘定 8,400千円																					
建設仮勘定 4,899千円																					
長期前払費用 1,092千円																					
計 44,204千円																					
10 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	10 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																				
(1) 減損損失を認識した資産	(1) 減損損失を認識した資産																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">処分予定資産</td> <td rowspan="3">建物 器具及び備品</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>投資その他の資産</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	処分予定資産	建物 器具及び備品	東京都港区	愛知県名古屋市	大阪府大阪市	事業用資産	投資その他の資産	東京都港区	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">処分予定資産</td> <td rowspan="4">建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア 電話加入権 無形固定資産 リース料</td> <td>東京都品川区</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	処分予定資産	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア 電話加入権 無形固定資産 リース料	東京都品川区	愛知県名古屋市		
用途	種類	場所																			
処分予定資産	建物 器具及び備品	東京都港区																			
		愛知県名古屋市																			
		大阪府大阪市																			
事業用資産	投資その他の資産	東京都港区																			
用途	種類	場所																			
処分予定資産	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア 電話加入権 無形固定資産 リース料	東京都品川区																			
		愛知県名古屋市																			

<p>(2) 減損損失に至った経緯 事務所の移転及び縮小に伴い、処分を予定している資産につきまして、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>63,745千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9,842千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>27,205千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,793千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 事業用の資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、処分予定資産については物件の種類ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 事業用の資産については、回収不能見込額により算定しております。処分予定資産については、使用価値及び正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>11 事務所移転費用の内訳</p> <table> <tr> <td>退去済事務所残賃料等</td> <td>38,423千円</td> </tr> <tr> <td>退去済事務所原状回復費等</td> <td>66,708千円</td> </tr> <tr> <td>新事務所移転工事費等</td> <td>4,223千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,354千円</td> </tr> </table> <p>12 事業再編損の内訳</p> <table> <tr> <td>人員削減費用</td> <td>2,651千円</td> </tr> </table>	建物	63,745千円	器具及び備品	9,842千円	投資その他の資産	27,205千円	計	100,793千円	退去済事務所残賃料等	38,423千円	退去済事務所原状回復費等	66,708千円	新事務所移転工事費等	4,223千円	計	109,354千円	人員削減費用	2,651千円	<p>(2) 減損損失に至った経緯 事務所の移転及び縮小に伴い、処分を予定している資産につきまして、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,207千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,384千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,481千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>2,185千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,183千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>6,981千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,423千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>11 事務所移転費用の内訳</p> <table> <tr> <td>退去予定事務所残賃料等</td> <td>7,453千円</td> </tr> <tr> <td>退去予定事務所原状回復費等</td> <td>7,489千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,942千円</td> </tr> </table> <p>12 事業再編損の内訳</p> <table> <tr> <td>人員削減費用</td> <td>3,376千円</td> </tr> </table> <p>13 特別損失のその他の内訳</p> <table> <tr> <td>保険解約に係る損失</td> <td>601千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>1,593千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td>150千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,345千円</td> </tr> </table>	建物	9,207千円	工具、器具及び備品	7,384千円	ソフトウェア	16,481千円	電話加入権	2,185千円	無形固定資産	1,183千円	リース料	6,981千円	計	43,423千円	退去予定事務所残賃料等	7,453千円	退去予定事務所原状回復費等	7,489千円	計	14,942千円	人員削減費用	3,376千円	保険解約に係る損失	601千円	投資有価証券売却損	1,593千円	関係会社株式売却損	150千円	計	2,345千円
建物	63,745千円																																																
器具及び備品	9,842千円																																																
投資その他の資産	27,205千円																																																
計	100,793千円																																																
退去済事務所残賃料等	38,423千円																																																
退去済事務所原状回復費等	66,708千円																																																
新事務所移転工事費等	4,223千円																																																
計	109,354千円																																																
人員削減費用	2,651千円																																																
建物	9,207千円																																																
工具、器具及び備品	7,384千円																																																
ソフトウェア	16,481千円																																																
電話加入権	2,185千円																																																
無形固定資産	1,183千円																																																
リース料	6,981千円																																																
計	43,423千円																																																
退去予定事務所残賃料等	7,453千円																																																
退去予定事務所原状回復費等	7,489千円																																																
計	14,942千円																																																
人員削減費用	3,376千円																																																
保険解約に係る損失	601千円																																																
投資有価証券売却損	1,593千円																																																
関係会社株式売却損	150千円																																																
計	2,345千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">器具及び備 品(千円)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,875</td> <td style="text-align: right;">6,875</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,525</td> <td style="text-align: right;">3,525</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,349</td> <td style="text-align: right;">3,349</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備 品(千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,875	6,875	減価償却累計額相当額	3,525	3,525	期末残高相当額	3,349	3,349	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">器具及び備 品(千円)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,504</td> <td style="text-align: right;">13,504</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,648</td> <td style="text-align: right;">8,648</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,855</td> <td style="text-align: right;">4,855</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備 品(千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,504	13,504	減価償却累計額相当額	8,648	8,648	減損損失	4,855	4,855	期末残高相当額	-	-
	器具及び備 品(千円)	合計 (千円)																										
取得価額相当額	6,875	6,875																										
減価償却累計額相当額	3,525	3,525																										
期末残高相当額	3,349	3,349																										
	器具及び備 品(千円)	合計 (千円)																										
取得価額相当額	13,504	13,504																										
減価償却累計額相当額	8,648	8,648																										
減損損失	4,855	4,855																										
期末残高相当額	-	-																										
<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,062千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,485千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,423千円	1年超	3,062千円	合計	4,485千円	<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,781千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,903千円	1年超	1,877千円	合計	4,781千円															
1年以内	1,423千円																											
1年超	3,062千円																											
合計	4,485千円																											
1年以内	2,903千円																											
1年超	1,877千円																											
合計	4,781千円																											
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,612千円	減価償却費相当額	1,375千円	支払利息相当額	278千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,250千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失相当額</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,074千円	減価償却費相当額	2,250千円	減損損失相当額	450千円	支払利息相当額	319千円													
支払リース料	1,612千円																											
減価償却費相当額	1,375千円																											
支払利息相当額	278千円																											
支払リース料	3,074千円																											
減価償却費相当額	2,250千円																											
減損損失相当額	450千円																											
支払利息相当額	319千円																											
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>																											
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) リース資産は全額を減損損失として処理いたしました。</p>																											

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
インセンティブ返金損失引当金 618千円	未払移転関連費 7,571千円
未払移転関連費 27,021千円	減価償却費超過額 11,781千円
未払解約違約金 11,048千円	関係会社株式評価損 4,063千円
未払人員削減費用 1,076千円	繰越欠損金 782,213千円
減価償却費超過額 20,078千円	事業整理損失引当金 4,333千円
関係会社株式評価損 4,731千円	その他 1,125千円
繰越欠損金 508,431千円	繰延税金資産小計 811,088千円
その他 6,100千円	評価性引当額 811,088千円
繰延税金資産小計 579,106千円	繰延税金資産合計 -千円
評価性引当額 579,106千円	(繰延税金負債)
繰延税金資産合計 -千円	その他有価証券評価差額金 -千円
(繰延税金負債)	繰延税金負債合計 -千円
その他有価証券評価差額金 -千円	繰延税金負債の純額 -千円
繰延税金負債合計 -千円	
繰延税金負債の純額 -千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,306.88円	1株当たり純資産額	112.54円
1株当たり当期純損失金額	27,965.01円	1株当たり当期純損失金額	2,529.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	301,774	16,152
普通株式に係る純資産額 (千円)	301,774	16,152
普通株式の発行済株式数 (株)	41,300	143,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	41,300	143,530

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失金額 (千円)	901,448	142,745
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	901,448	142,745
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,235	56,424

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 重要な資産の譲渡

当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社アイエムエス・ドット・ジェーピー銘柄の株式を売却する旨を決議いたしました。

(1) 資産の譲渡の理由

株式会社アイエムエス・ドット・ジェーピーから買い戻しの要望を受けたため。

(2) 譲渡する資産の内容

譲渡予定銘柄 株式会社アイエムエス・ドット・ジェーピー

譲渡予定株式数 800株

譲渡予定先 株式会社アイエムエス・ドット・ジェーピー

譲渡予定対価 5,199,920円(直前に終了した事業年度末における1株当たりの純資産額6,499.90円から算出)

譲渡予定日 平成21年6月末日

2. 資本金及び準備金の減少

当社は、平成21年5月26日開催の取締役会において、平成21年6月23日開催予定の第15回定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、第13期、第14期及び第15期において3期連続して損失を計上したことから、大幅な欠損金を計上しており、累積損失を解消するには相当の期間を要すると見込まれます。そのため、資本の減少と併せて準備金の取崩しを行うこと並びに剰余金の処分を行うことで損失補填を行うものであります。

(2) 減少する資本金の額

資本金の額771,149,360円のうち、671,149,360円減少し、100,000,000円といたします。減少する671,149,360円は「その他資本剰余金」に振替ることといたします。

(3) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額778,274,360円を全額減少し、「その他資本剰余金」に振替ることといたします。

(4) 資本金の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済み株式総数の変更は行わないことといたします。

(5) 剰余金の処分

上記(1)、(2)の結果振替えた「その他資本剰余金」1,449,423,720円をもって、「繰越利益剰余金」の欠損補填を行います。

減少する剰余金の項目及び金額、増加する剰余金の項目及び金額は次のとおりです。

処分する剰余金の項目及び金額	その他資本剰余金の減少	1,449,423,720円
増加する剰余金の項目及び金額	繰越利益剰余金の増加	1,449,423,720円

(6) 日程

取締役会決議日	平成21年5月26日
定時株主総会決議日	平成21年6月23日(予定)
債権者異議申述催告公告日	平成21年7月27日(予定)
債権者異議申述催告最終期日	平成21年8月27日(予定)
効力発生日	平成21年8月28日(予定)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)アイエムエス・ドット・ジェービー	800	5,000
		レ・プリックス(株)	12	-
計		812	5,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	11,357	-	-	11,357	2,150	9,207	10,807 (9,207)	0
工具、器具及び備品	28,902	2,884	8,369	23,417	16,033	7,384	13,831 (7,384)	0
建設仮勘定	8,514	-	8,514	-	-	-	-	-
有形固定資産計	48,774	2,884	16,883	34,774	18,183	16,591	24,638 (16,591)	0
無形固定資産								
ソフトウェア	21,777	12,141	-	33,919	17,437	16,481	20,770 (16,481)	-
電話加入権	2,185	-	-	2,185	-	2,185	2,185 (2,185)	-
商標権	567	874	-	1,441	257	1,183	1,275 (1,183)	-
ソフトウェア 仮勘定	3,465	4,042	7,507	-	-	-	-	-
無形固定資産計	27,994	17,058	7,507	37,545	17,695	19,850	24,231 (19,850)	-
長期前払費用	6,935	199	6,393	741	-	-	-	741

(注) 1 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	東京オフィス	メールシステムサーバ	2,688千円
ソフトウェア	東京オフィス	メールシステム	4,991千円
	東京オフィス	販売管理システム2008	3,300千円
	東京オフィス	人事管理システム2008	3,850千円

2 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	各オフィス	パソコン	8,369千円
建設仮勘定	東京オフィス	本勘定への振替	8,514千円
ソフトウェア仮勘定	東京オフィス	本勘定への振替	7,507千円

なお、当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74	291	-	99	266
インセンティブ返金損失 引当金	1,522	5,694	6,255	-	961
事業整理損失引当金	-	7,863	-	-	7,863
関係会社整理損失引当金	-	2,801	-	-	2,801

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	8,944
普通預金	2,653
合計	11,597

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フォーバルテレコム	10,437
株式会社フォーバル	3,524
その他	44,408
合計	58,371

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
63,086	605,008	609,724	58,371	91.3	36.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

品名	金額(千円)
工事費	50
合計	50

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
商品券等	292
合計	292

e 未収還付法人税等

品名	金額(千円)
法人税等の還付金	10,022
合計	10,022

f 差入保証金

相手先	金額(千円)
新日石不動産株式会社	7,832
シャープドキュメントシステム株式会社	3,000
その他	1,337
合計	12,169

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社フォーバルテレコム	36,251
シャープドキュメントシステム株式会社	882
その他	555
合計	37,689

b 未払金

区分	金額(千円)
昭和リース株式会社	11,065
給与手当	6,881
株式会社フォーバル	6,207
株式会社丸専	2,087
株式会社名古屋リース	1,190
その他	3,343
合計	30,776

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 平成21年6月23日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他止むを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.fread.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第14期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日 東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第15期第1 四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日 東海財務局長に提出

第15期第2 四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日 東海財務局長に提出

第15期第3 四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日 東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成20年7月30日東海財務局長に提出（特定子会社の異動）

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号並びに第4号の規定に基づく臨時報告書を平成21年2月6日東海財務局長に提出（親会社及び主要株主の異動）

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1)有価証券報告書の訂正報告書）を平成20年12月5日東海財務局長に提出

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資に伴う新株式発行 平成21年1月21日 東海財務局長に提出

(7) 有価証券届出書及びその添付書類

訂正届出書（上記(6)有価証券届出書の訂正届出書）を平成21年1月22日 東海財務局長に提出

(8) 有価証券届出書及びその添付書類

訂正届出書（上記(6)有価証券届出書の訂正届出書）を平成21年1月28日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社フリード
取締役会 御中

K D A 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリードの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フリード及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、継続して営業損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも継続してマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社フリード
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園田 光基

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリードの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フリード及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記のとおり以下の事象が記載されている。

- (1) 会社は平成21年5月14日開催の取締役会において、投資有価証券を売却することを決議している。
- (2) 会社は平成21年5月26日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関して平成21年6月23日開催予定の定時株主総会に付議することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フリードの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスで特定した必要な修正はすべて財務諸表等に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。
- (2) 会社は、内部統制報告書に記載のとおり、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、売掛金及び買掛金に至る業務プロセスに係る内部統制について、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の対象において、十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。これは、平成21年2月6日付けで株式会社フォーバルの子会社となり、その後の組織再編等の影響により、内部統制の評価には、相当の期間が必要であり、当事業年度の取締役会による決算承認までの期間に評価を完了することが困難であったことによる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社フリード
取締役会 御中

K D A 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小泉 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリードの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フリードの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当事業年度において、継続して営業損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社フリード
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園田 光基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリードの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フリードの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記のとおり以下の事象が記載されている。

- (1) 会社は平成21年5月14日開催の取締役会において、投資有価証券を売却することを決議している。
- (2) 会社は平成21年5月26日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関して平成21年6月23日開催予定の定時株主総会に付議することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。